

施策を構成する事業評価

No.	26	担当課	商工観光課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	3	商工業が活気あるまちづくり
施策名	1	就労機会の拡大を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	女性の就労支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	5.1.1.105003(総合戦略・就業就労環境支援事業)									
事業指標	就労相談窓口の開催数	現状値	実績値									目標値	達成 状況(%)
		(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	
		開催数 5回 (11月~3月)	開催数 12回 (1回/月)	開催数 12回 (1回/月)									開催数 12回 (1回/月)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職を目指す女性や働きたいと考えている子育て中の女性等、働く意欲のある女性を対象に、就職に関わる不安や悩みを解消を図り、就職・再就職への第一歩を後押しすることを目的として、事業を展開する。 ・ハローワークとの協働による就労支援事業として、毎月1回「ブラザげやき」にて職業紹介・相談窓口を開設する。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回(年12回)、職業紹介・相談窓口を開設し、延べ122人が訪れた。昨年度まで午後開催であったのを、午前開催に変更したことで、利用者の増加につながった。 ・会場にはハローワークからの求人情報の他、市内事業者の求人チラシ等の配架により、より多くの情報提供及び選択肢の拡充に努めた。 ・別の就労・就業支援事業との連動により、効果的に展開できた。 ・毎回アンケート調査を実施することにより、相談窓口運営の改善に努めた。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数に伸び悩みが見られるため、事業周知方法及び利用環境の向上を図り、利用者数の増加を図る。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の声を聞き、ハローワークとの連携により事業を継続していく。 												

3. 基本事業

事業名(中分類)	新規大卒者等の就職説明会開催支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	5.1.1.105850(労働諸総務費)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新規大卒者等の地域への就労促進を図ることを目的に、小笠地区雇用対策協議会や商工会等が実施する事業を支援する。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・小笠地区雇用対策協議会や商工会等が実施する事業である、大学生向けの「企業求人説明会」や高校生向けの「企業説明会」、進路担当教諭向けの「情報交換会」において、事業費の補助及び開催に係るPR等の支援を行った。 ・県内企業への就職につなげる事を目的とした、「夏季インターンシップマッチング会&相談会」や「業界研究会&地域の魅力発見相談会」(静岡COC+協議会主催)に参加した。 ・学生の採用に積極的な市内19企業を紹介する「菊川市企業紹介情報誌」を作成した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市等との連携事業の他、今後は新たに市単独での地域に根付いた就労支援事業の展開が必要である。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業への関心を高め、就職の促進・意識付けを図るため、学生対象の地元企業見学会(バスツアー)を実施する。 ・近隣市等との連携事業は、検討・検証を行いながら継続し、市内における企業と教育機関との連携による新たな独自の支援事業を検討していく。 												

事業名(中分類)	労働者の福祉対策支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	5.1.1.105001(労働者福祉対策費)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業勤労者の福祉向上を図り、もって中小企業の振興及び雇用の安定等を目的とする事業への支援、また、障害者等が職業生活における自立を図るための継続的な支援を目的とした事業への支援を行う。 ・事業費補助や事業実施に係る情報交換、情報発信を行う。 ・勤労者を対象とし、良好な居住性、居住環境を有する住宅用地の取得推進、及び勤労者またはその子弟の学業の向上等に資する活動を支援するための貸付制度を推進する。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川市、掛川市、御前崎市に所在する中小企業勤労者の福祉向上を目的として事業に取り組み、小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの事業費補助や情報発信等の支援を行った。 ・中東遠5市1町(磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、御前崎市、森町)及び障害者就労支援団体等で組織する、中東遠地域障害者就労支援事業運営協議会が行う、就職・職場定着に関わる事業支援を行った。 ・勤労者を対象とした住宅資金及び教育資金の貸付制度の推進については、労働金庫と協調して行い、住宅資金29件、教育資金10件の利用があった。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅資金の貸し付けは、昨今の住宅需要の高まりから有効に制度が活用されているが、教育資金貸付については利用者数が伸び悩んでいることから、情報発信の手法や制度運用の検証が必要である。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き勤労者の福祉向上、就労環境向上に資する事業展開を支援していく。 ・また、円滑かつ効果的な事業を推進するため、関係機関との連携を図る。 ・中小企業勤労者の福祉向上が、中小企業の振興に繋がるよう事業展開を図る。 												

施策を構成する事業評価

No.	26	担当課	商工観光課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	3	商工業が活気あるまちづくり
施策名	2	がんばる商業者を応援します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	経営安定資金利子補給等支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1.107004(商業振興費)
事業概要	・市内の小規模事業者の経営の安定及び合理化を促進し、小規模事業者の健全な発展に資するため、その事業活動に必要な事業資金を融資した金融機関に対し、利子補給金を交付する。		
取組内容・結果等(D)	・市内の小規模事業者の事業活動支援に資する経営安定資金利子補給支援事業として、小口資金融資利子補給制度、短期経営改善資金融資利子補給制度、及び借入に伴う信用保証料補助制度を運用した。 ・小口資金融資利子補給件数3件、短期経営改善資金利子補給件数30件、小口資金信用保証料補助件数2件の利用があり、小規模企業の事業活動支援に繋がった。		
課題・問題点等(C)	・景気の動向により利用者数や補給額が変動するが、利用の際には制度を有効かつ効率的に活用していただくよう、金融機関等の支援機関と連携し、事業者への情報提供が必要である。		
今後の方向性(A)	・小規模事業者の健全な発展に資するため、引き続き経営安定資金利子補給制度を推進する。		

事業名(中分類)	ふるさと納税推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1.107029(ふるさと納税事業費)
事業概要	・ふるさと納税制度は、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意志で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設され、これにより地方団体が自ら財源を確保し、地域の活性化に向けた様々な政策を実現する手段として重要な役割を果たす制度として推進する。 ・全国から菊川市を応援してくれる方を募るため、当市ふるさと納税制度のPRを行うとともに、当該制度を活用した産業振興に繋げるため、市内特産品等の拡充を図る。		
取組内容・結果等(D)	・菊川市ふるさと納税制度をPRするため、民間事業者と連携したカタログの配布、イベント出展、リピーター確保に努めた。 ・菊川市内特産品をお礼の品として全国各地の寄附者へ発送することで、新たな販路開拓が売上向上に繋がり、産業振興にも寄与した。 ・総務省通知により平成29年11月から返礼率を引き下げ(5割→3割)、また市民への返礼品の送付を取り止めたこと等により寄附件数、寄附額ともに前年度実績を下回る結果となった。		
課題・問題点等(C)	・ふるさと納税制度を巡り過熱する自治体間競争に、総務省から全国の自治体に是正通知が発せられている。また、平成31年度税制改正により総務大臣の指定を受けなければ制度の対象外となるため、返礼率等が全国統一となる。については、より効果的なPR方法の検討や魅力的な返礼品を用意することが必要である。 ・新たに応援していただける方(寄附者)を募るため、PR先の検討及び検証を行うとともに、より寄附申込みが気軽にできる環境の構築が必要である。		
今後の方向性(A)	・新たな寄附者を募るため、イベント等でのチラシ配布など積極的に菊川市ふるさと納税制度のPRを行う。 ・菊川市内の特産品、生産品、加工品、サービスなどを広範囲に伝えるため、お礼の品を拡充する。 ・寄附申込み窓口(ポータルサイト)の増設を検討する。		

事業管理シート(施策)

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	3	商工業が活気あるまちづくり
施策名	2	がんばる商業者を応援します

事業名(中分類)	商工会活動支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1..107850(商工総務費)
事業概要	・商工会が行う各種事業について補助金を交付し、事業支援する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善普及事業補助金:商工会が小規模事業者に行う経営改善普及事業に対する人件費補助 11,046,000円 ・消費拡大事業補助金:商工会が実施する消費拡大事業への補助 3,600,000円 ・工業振興費補助金:商工会(企業交流会)が行う産業育成、技術改善、異業種交流事業に対する補助 800,000円 		
課題・問題点等(C)	・廃業等による会員数の減少		
今後の方向性(A)	・商工会と連携し、中小・小規模事業者への支援を継続して行う。		

事業名(中分類)	魅力ある個店の登録推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1..107950(商工総務費)
事業概要	・静岡県実施事業である「ふじのくに魅力ある個店」の登録制度を推進し、情報発信することにより個店事業者を支援する。		
取組内容・結果等(D)	・市内にある個店事業主に対して登録を呼びかけている。平成30年度末では10件の登録となっている。		
課題・問題点等(C)	・魅力ある個店の登録に対するメリットが事業主に浸透しておらず、一年更新のため、登録が継続されず、店舗数が減少している。		
今後の方向性(A)	・静岡県の担当課と連携し、登録するメリットをPRし、登録店増加に向けての情報発信を行う。		

事業名(中分類)	中小企業等振興事業	予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1.107004(商業振興費) 7.1.1.107005(工業振興費) 7.1.1.107023(創業戦略・創業支援事業)
事業概要	商工会や金融機関等の関係機関と連携し、市内中小企業を支援する。		
取組内容・結果等(D)	・中小企業の振興について、基本理念や施策の方向性を定めた「菊川市中小企業及び小規模企業振興基本条例」を制定した。		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化による生産年齢人口の減少による人材不足のほか、消費者ニーズの多様化、収益力の格差、後継者不足(事業承継)等により、中小企業等を取り巻く環境は厳しさを増している。 ・地域社会全体が、地域社会において中小企業等の果たす役割とその重要性について理解を深め、支援することが必要である。 		
今後の方向性(A)	・条例で規定する振興に関する施策について具現化するため、市内の中小企業等の自助努力を促進し、中小企業等を支援する商工会、金融機関、行政などが一体となった具体的な施策の方向性と、それぞれの役割を明確にする、「中小企業振興推進プラン(仮)」を策定する。		

事業名(中分類)	創業支援推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1.107023(総合戦略・創業支援事業)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における創業を促進し、以て地域経済の活性化につなげるため、創業支援機関(市、商工会、金融機関、遠州夢咲農業協同組合等)が連携し、個々の有する能力の組織的な集約により支援事業を展開することで、創業者の創出を図る。 ・創業希望者に対し相談窓口の開設や、創業に関する知識習得の場の提供、支援機関が行う事業について情報発信を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援推進事業機関と連携し、個々の機関における窓口相談や創業塾、セミナー等を開催した。 ・支援事業により、延べ75人に対し支援を行った。 ・支援機関の連携強化及び情報共有を図るため、情報交換会を年2回開催した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在する創業希望者の掘り起しや情報の伝達が困難であり、参加者数が伸び悩んでいる。 ・より多くの創業希望者への支援を行うため、周知方法の検証を行うとともに求められる支援策を展開するため、事業参加者等からの意見聴取や先進地例の研究が必要である。 ・商工会や市内金融機関などの創業支援事業者と連携を図り、組織的な支援策について検討する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、市内創業支援機関等との連携により、支援事業の実施や検証を重ねつつ、創業支援者数の増加を図る。 ・情報発信力の強化、市内における創業支援事業の浸透を図る。 		

施策を構成する事業評価

No.	26	担当課	商工観光課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	3	商工業が活気あるまちづくり
施策名	3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	企業誘致推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1.107850(商工総務費)									
事業指標	県外企業訪問	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	県外 企業訪問 10社	40	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏及び中京圏からの企業誘致を目的とし、企業立地動向等の情報を有している建設会社や金融機関等を訪問する。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県企業立地推進市町連合会が主催する「特別企業訪問」に参加した。 ・東京都及び愛知県(名古屋市)の企業をそれぞれ2社訪問し、企業からの情報や要望、本市のPRを行うなどの情報交換を行った。 ・市内5箇所において、新たな工業用地を確保するための検討調査を実施した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規企業進出や既存企業の規模拡大に対応するため、新たな企業導入用地の検討を進めていく必要がある。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度調査を実施した5箇所のうち、優先順位の高い3箇所(加茂山田、加茂尾花、西方伏木ヶ谷)において、関係各課や用地関係者との調整等を図り、事業化に向け検討する工業用地を決定する。 												

3. 基本事業

事業名(中分類)	既存企業の操業支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1.107001(商工企画費) 7.1.3.107005(工業振興費) 7.1.3.107851(工業振興総務費)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業が将来に向けて継続的安定経営が営まれるよう、企業の動向に注視するとともに、行政と企業の信頼関係を構築する。 ・行政と企業の顔の見える関係づくりにより情報交換等を重ねることで、お互いの経営環境の向上を図り、地域経済の発展に繋げる。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の訪問及び企業の現状を把握するためのアンケート調査を実施し、企業との情報交換等を行った。 ・企業の経営支援に繋がるセミナー等の事業について情報提供を行った。 ・「菊川市中小企業及び小規模企業振興基本条例」を制定し、市、支援機関等の役割を明確化した。 ・市内企業から提出される相談や要望事項に適切に対応した。 ・市内企業の経営活動のPRの場を提供した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的な人材不足や入社後数年での退社する人が増加している。 ・規模拡大の伴う新たな工業用地の提供ができていない。 ・支援制度の効果的な情報発信ができていない。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業への関心を高め、就職の促進や意識付けを図るため、学生対象の地元企業見学会(バスツアー)や企業説明会等を開催する。 ・継続的な企業訪問を実施し、企業の現状把握や要望・相談等へ適切に対応する。 ・国、県、市の支援制度を企業に周知できるよう、効果的な情報発信を行う。 												

事業名(中分類)	中小企業等振興事業(再掲)		予算事業番号 (予算事業名)	7.1.1.107004(商業振興費) 7.1.1.107005(工業振興費) 7.1.1.107023(創業戦略・創業支援事業)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会や金融機関等の関係機関と連携し、市内中小企業を支援する。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の振興について、基本理念や施策の方向性を定めた「菊川市中小企業及び小規模企業振興基本条例」を制定した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化による生産年齢人口の減少による人材不足のほか、消費者ニーズの多様化、収益力の格差、後継者不足(事業承継)等により、中小企業等を取り巻く環境は厳しさを増している。 ・地域社会全体が、地域社会において中小企業等の果たす役割とその重要性について理解を深め、支援することが必要である。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・条例で規定する振興に関する施策について具現化するため、市内の中小企業等の自助努力を促進し、中小企業等を支援する商工会、金融機関、行政などが一体となった具体的な施策の方向性と、それぞれの役割を明確にする、「中小企業振興推進プラン(仮)」を策定する。 												

事業管理シート(施策)

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	3	商工業が活気あるまちづくり
施策名	3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

事業名(中分類)	遊休地の情報発信	予算事業番号 (予算事業名)	7.1.3.107005(工業振興費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川市における地域経済の活性化及び雇用の創出・確保を図るため、新たな企業の誘致及び既存企業の事業拡張等の用地を提供すべく、市内における遊休地情報を収集し、発信する。 ・収集した情報を「遊休地情報紙」として発行し、企業誘致関係者へ配布することで、企業の用地取得を促進する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休地情報紙を4半期ごとに更新するとともに、市内外の企業、金融機関、不動産業者、建設業者等に積極的に配布した。 ・市ホームページにおいて情報発信・更新を行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休地情報紙に掲載される用地情報が、相手方の要望する規模等に沿えなくなっている。 ・進出(拡張)を望む企業が要望する位置や規模は多様であるため、新たな遊休地の探索から工業用地の造成まで、あらゆる可能性の検討が必要である。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内不動産業者等と協力し、市内における遊休地(小規模用地)の探索を行う。 ・遊休地情報紙を継続的に発行し、ホームページ上でも更新を行う。 		

事業名(中分類)	創業支援推進事業(再掲)	予算事業番号 (予算事業名)	107023(総合戦略・創業支援事業)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における創業を促進し、以て地域経済の活性化につなげるため、創業支援機関(市、商工会、金融機関、遠州夢咲農業協同組合等)が連携し、個々の有する能力の組織的な集約により支援事業を展開することで、創業者の創出を図る。 ・創業希望者に対し相談窓口の開設や、創業に関する知識習得の場の提供、支援機関が行う事業について情報発信を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援推進事業機関と連携し、個々の機関における窓口相談や創業塾、セミナー等を開催した。 ・支援事業により、延べ75人に対し支援を行った。 ・支援機関の連携強化及び情報共有を図るため、情報交換会を年2回開催した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在する創業希望者の掘り起しや情報の伝達が困難であり、参加者数が伸び悩んでいる。 ・より多くの創業希望者への支援を行うため、周知方法の検証を行うとともに求められる支援策を展開するため、事業参加者等からの意見聴取や先進地例の研究が必要である。 ・商工会や市内金融機関などの創業支援事業者と連携を図り、組織的な支援策について検討する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、市内創業支援機関等との連携により、支援事業の実施や検証を重ねつつ、創業支援者数の増加を図る。 ・情報発信力の強化、市内における創業支援事業の浸透を図る。 		